

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	72,812	127,958
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	838	647
商品有価証券	123	153
有価証券	537,816	532,830
貸出金	1,757,654	1,876,383
外国為替	2,513	3,340
その他資産	6,820	6,831
その他の資産	6,820	6,831
有形固定資産	20,021	19,685
無形固定資産	2,028	2,006
繰延税金資産	13,523	8,396
支払承諾見返	15,795	15,693
貸倒引当金	△10,337	△9,474
資産の部合計	2,424,612	2,584,452
[負債の部]		
預金	2,248,362	2,347,481
譲渡性預金	6,230	49,200
借入金	9,049	9,438
外国為替	9	23
その他負債	16,104	16,067
未払法人税等	136	130
リース債務	1,565	1,284
その他の負債	14,403	14,652
退職給付引当金	6,322	6,171
睡眠預金払戻損失引当金	739	855
支払承諾	15,795	15,693
負債の部合計	2,302,613	2,444,930
[純資産の部]		
資本金	57,941	62,120
資本剰余金	2,792	6,971
資本準備金	2,792	6,971
利益剰余金	51,101	57,647
利益準備金	4,077	4,493
その他利益剰余金	47,023	53,153
繰越利益剰余金	47,023	53,153
自己株式	△67	△66
株主資本合計	111,768	126,673
その他有価証券評価差額金	10,225	12,826
評価・換算差額等合計	10,225	12,826
新株予約権	5	23
純資産の部合計	121,998	139,522
負債及び純資産の部合計	2,424,612	2,584,452

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	21,523	22,138
資金運用収益	15,581	15,503
(うち貸出金利息)	(12,430)	(12,342)
(うち有価証券利息配当金)	(2,905)	(2,916)
役務取引等収益	4,279	4,315
その他業務収益	542	722
その他経常収益	1,120	1,597
経常費用	16,545	16,084
資金調達費用	599	703
(うち預金利息)	(532)	(589)
役務取引等費用	1,958	2,143
その他業務費用	178	423
営業経費	13,033	12,424
その他経常費用	775	390
経常利益	4,977	6,053
特別損失	35	50
税引前中間純利益	4,942	6,002
法人税、住民税及び事業税	126	24
法人税等調整額	593	1,514
法人税等合計	719	1,538
中間純利益	4,222	4,464

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・
資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570	
会計方針の変更による累積的影響額						238	238		238	
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808	
当中間期変動額										
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204	
中間純利益						4,222	4,222		4,222	
自己株式の取得								△5,058	△5,058	
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△1,773	△1,773	440	△1,706	△1,265	△1	△3,040	
当中間期末残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	47,023	51,101	△67	111,768	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		7,347	—	121,917
会計方針の変更による累積的影響額				238
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,347	—	122,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,204
中間純利益				4,222
自己株式の取得				△5,058
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		2,877	5	2,882
当中間期変動額合計		2,877	5	△157
当中間期末残高		10,225	5	121,998

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930	
当中間期変動額										
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357	
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079	
中間純利益						4,464	4,464		4,464	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△1	△1				3	2	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	4,178	4,178	—	4,178	415	1,967	2,383	2	10,742	
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	53,153	57,647	△66	126,673	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		17,410	15	133,356
当中間期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
中間純利益				4,464
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△4,584	7	△4,576
当中間期変動額合計		△4,584	7	6,165
当中間期末残高		12,826	23	139,522

当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：14年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,513百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)&「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式 733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 314百万円

延滞債権額 32,230百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定す

る事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 69百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,245百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 35,860百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,691百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,023百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 49,738百万円

担保資産に対応する債務

預金 973百万円

借入金 4,438百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 8,016百万円

その他の資産 55百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 9百万円

保証金 1,628百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 442,165百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 341,355百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

34,660百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 223百万円
償却債権取立益 410百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 664百万円
無形固定資産 312百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 306百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成26年9月期(A)	平成27年9月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	17,666	17,271	△395
経費(除く臨時処理分)	12,635	12,320	△315
人件費	5,623	5,703	80
物件費	6,269	5,866	△403
税金	742	749	7
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,030	4,950	△80
一般貸倒引当金繰入額	82	-	△82
業務純益	4,947	4,950	3
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	26	△186	△212
臨時損益	30	1,102	1,072
株式等関係損益(三勘定戻)	486	841	355
不良債権処理額	605	323	△282
貸出金償却	361	306	△55
個別貸倒引当金繰入額	98	-	△98
その他の債権売却損等	145	16	△129
貸倒引当金戻入益	-	223	223
償却債権取立益	447	410	△37
その他臨時損益	△298	△49	249
経常利益	4,977	6,053	1,076
特別損益	△35	△50	△15
うち固定資産処分損益	△18	△13	5
税引前中間純利益	4,942	6,002	1,060
法人税、住民税及び事業税	126	24	△102
法人税等調整額	593	1,514	921
法人税等合計	719	1,538	819
中間純利益	4,222	4,464	242

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,282	322	(24) 15,581	15,062	470	(29) 15,503
資金調達費用	575	47	(24) 599	628	105	(29) 703
資金運用収支	14,707	274	14,981	14,434	364	14,799
役員取引等収益	4,230	49	4,279	4,263	51	4,315
役員取引等費用	1,896	62	1,958	2,074	68	2,143
役員取引等収支	2,333	△13	2,320	2,189	△17	2,172
その他業務収益	241	301	542	522	199	722
その他業務費用	171	7	178	423	-	423
その他業務収支	70	293	364	99	199	299
業務粗利益	17,111	554	17,666	16,723	547	17,271
業務粗利益率	1.47	1.57	1.51	1.35	1.18	1.38
業務純益	4,947			4,950		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(59,343) 2,320,592	⁽²⁴⁾ 15,282	1.31	^(71,231) 2,469,705	⁽²⁹⁾ 15,062	1.21
	国際業務部門	70,499	322	0.91	92,451	470	1.01
	合計	2,331,748	15,581	1.33	2,490,925	15,503	1.24
うち貸出金	国内業務部門	1,699,167	12,402	1.45	1,818,471	12,311	1.35
	国際業務部門	8,670	28	0.64	8,692	30	0.71
	合計	1,707,838	12,430	1.45	1,827,163	12,342	1.34
うち商品有価証券	国内業務部門	145	0	0.86	137	0	0.76
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	145	0	0.86	137	0	0.76
うち有価証券	国内業務部門	483,373	2,668	1.10	456,697	2,578	1.12
	国際業務部門	52,184	236	0.90	72,702	337	0.92
	合計	535,557	2,904	1.08	529,399	2,915	1.09
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	16,160	12	0.14	20,907	14	0.13
	国際業務部門	5,904	10	0.35	5,097	11	0.46
	合計	22,064	22	0.20	26,004	25	0.19
うち預け金	国内業務部門	61,442	67	0.21	101,520	76	0.15
	国際業務部門	1,256	24	3.88	2,747	63	4.64
	合計	62,699	92	0.29	104,268	140	0.26
資金調達勘定	国内業務部門	2,253,870	575	0.05	2,395,259	628	0.05
	国際業務部門	^(59,343) 70,563	⁽²⁴⁾ 47	0.13	^(71,231) 93,201	⁽²⁹⁾ 105	0.22
	合計	2,265,090	599	0.05	2,417,229	703	0.05
うち預金	国内業務部門	2,217,885	520	0.04	2,315,763	552	0.04
	国際業務部門	8,186	12	0.29	9,447	36	0.77
	合計	2,226,072	532	0.04	2,325,210	589	0.05
うち譲渡性預金	国内業務部門	15,237	4	0.06	51,569	22	0.08
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	15,237	4	0.06	51,569	22	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	836	0	0.12	983	0	0.12
	国際業務部門	—	—	—	7,994	23	0.58
	合計	836	0	0.12	8,978	24	0.53
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	14,874	4	0.06	15,701	5	0.06
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	14,874	4	0.06	15,701	5	0.06
うち借入金	国内業務部門	5,000	45	1.79	10,956	46	0.85
	国際業務部門	3,004	5	0.34	4,504	9	0.40
	合計	8,004	50	1.25	15,461	55	0.72

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期5,710百万円、平成27年9月期7,543百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期-百万円、平成27年9月期-百万円)及び利息(平成26年9月期-百万円、平成27年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,230	49	4,279	4,263	51	4,315
うち預金・貸出業務	527	—	527	482	—	482
うち為替業務	823	47	870	817	49	867
うち証券関連業務	209	—	209	131	—	131
うち代理業務	818	—	818	889	—	889
うち保護預り・貸金庫業務	105	—	105	104	—	104
うち保証業務	134	1	135	128	1	129
役務取引等費用	1,896	62	1,958	2,074	68	2,143
うち為替業務	165	9	175	164	10	174

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	255	△880	△625	908	△1,128	△220
	国際業務部門	174	△23	151	111	36	147
	合計	281	△769	△487	985	△1,063	△78
支払利息	国内業務部門	16	△21	△5	30	22	52
	国際業務部門	25	2	28	25	31	57
	合計	19	△11	8	36	68	104

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	241	301	542	522	199	722
外国為替売買益		241	241		194	194
商品有価証券売却益	1		1	0		0
国債等債券売却益	152	52	205	231	5	236
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	87	7	94	291	0	291
その他	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	171	7	178	423	-	423
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売却損	-		-	-		-
国債等債券売却損	3	7	10	274	-	274
国債等債券償還損	167	-	167	148	-	148
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期(A)	平成27年9月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	4,722	4,789	67
退職給付費用	665	366	△299
福利厚生費	99	87	△12
減価償却費	1,016	977	△39
土地建物機械賃借料	920	912	△8
営繕費	31	11	△20
消耗品費	137	140	3
給水光熱費	114	108	△6
旅費	16	17	1
通信費	143	151	8
広告宣伝費	136	186	50
諸会費・寄付金・交際費	58	73	15
租税公課	742	749	7
その他	4,226	3,851	△375
合計	13,033	12,424	△609

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	22,172	21,523	22,138	44,278	44,383
経常利益	5,230	4,977	6,053	10,628	12,440
中間(当期)純利益	4,171	4,222	4,464	8,053	8,385
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)
純資産額	118,266	121,998	139,522	121,917	133,356
総資産額	2,370,824	2,424,612	2,584,452	2,382,230	2,485,957
預金残高	2,203,045	2,248,362	2,347,481	2,206,969	2,277,744
貸出金残高	1,690,692	1,757,654	1,876,383	1,724,489	1,824,831
有価証券残高	511,360	537,816	532,830	521,311	553,768
1株当たり中間(当期)純利益金額	78.36円	82.23円	81.21円	114.45円	126.35円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	34.55円	41.37円	47.16円	71.35円	78.78円
1株当たり配当額	普通株式 -円 第一回第一種優先株式 -円 第二回第二種優先株式 -円 第四回第四種優先株式 -円	普通株式 -円 第二回第二種優先株式 -円 第四回第四種優先株式 -円	普通株式 -円 第二回第二種優先株式 -円 第四回第四種優先株式 -円	普通株式 3.00円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第四回第四種優先株式 220.00円	普通株式 3.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第四回第四種優先株式 220.00円
自己資本比率	4.98%	5.03%	5.39%	5.11%	5.36%
単体自己資本比率(国内基準)	8.60%	8.37%	8.81%	8.60%	8.14%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,226人 [927人]	1,270人 [934人]	1,305人 [925人]	1,195人 [929人]	1,234人 [931人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり中間(当期)純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり中間(当期)純利益」に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3.「1株当たり配当額」の「第一回第一種優先株式」については、平成26年9月12日に全株式を取得及び消却していることから、第93期中(平成26年9月)以降は該当ありません。
 4.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(パーゼルⅢ)で算出しております。

利益率

(単位:%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.41	0.47
自己資本経常利益率	8.53	9.92
総資産中間純利益率	0.35	0.34
自己資本中間純利益率	7.24	7.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.31	0.91	1.33	1.21	1.01	1.24
資金調達原価	1.14	0.80	1.16	1.05	0.74	1.07
総資金利鞘	0.16	0.11	0.16	0.15	0.27	0.16

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,284	—	1,284	1,320	—	1,320
従業員1人当たり預金残高	1,755	—	1,755	1,815	—	1,815
従業員1人当たり貸出金残高	1,368	—	1,368	1,421	—	1,421

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	31,313	—	31,313	33,287	—	33,287
1店舗当たり貸出金残高	24,411	—	24,411	26,060	—	26,060

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年9月期		平成27年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.71	75.96	77.89	76.55
	国際業務部門	108.79	105.91	76.57	92.01
	合計	77.83	76.07	77.88	76.61
預証率	国内業務部門	21.25	21.64	19.37	19.29
	国際業務部門	696.47	637.44	614.26	769.55
	合計	23.85	23.89	22.23	22.27

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.63	8.11
業務純益ベース	8.48	8.11
中間純利益ベース	7.24	7.32

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.41	0.38
業務純益ベース	0.41	0.38
中間純利益ベース	0.35	0.34

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
OHR	71.52	71.33
OHR(除く国債等債券関係損益)	71.63	70.57

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成26年9月期				平成27年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,212,889		1,195,322		1,249,208		1,245,134	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,212,889	53.80	1,195,322	53.33	1,249,208	52.12	1,245,134	52.39
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,011,495		996,139		1,036,260		1,038,117	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,011,495		996,139		1,036,260		1,038,117	
	定期性預金	国内業務部門	1,018,765		1,015,288		1,077,353		1,062,168	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,018,765	45.18	1,015,288	45.30	1,077,353	44.95	1,062,168	44.69
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	997,316		993,525		1,057,013		1,041,629	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	997,316		993,525		1,057,013		1,041,629	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	379		385		350		360	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	379		385		350		360	
その他	国内業務部門	8,016		7,275		9,422		8,460		
	国際業務部門	8,690		8,186		11,496		9,447		
	小計	16,707	0.74	15,461	0.69	20,919	0.88	17,907	0.75	
合計	国内業務部門	2,239,671		2,217,885		2,335,984		2,315,763		
	国際業務部門	8,690		8,186		11,496		9,447		
	小計	2,248,362	99.72	2,226,072	99.32	2,347,481	97.95	2,325,210	97.83	
譲渡性預金	国内業務部門	6,230		15,237		49,200		51,569		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	6,230	0.28	15,237	0.68	49,200	2.05	51,569	2.17	
総合計	国内業務部門	2,245,901		2,233,123		2,385,184		2,367,332		
	国際業務部門	8,690		8,186		11,496		9,447		
	総合計	2,254,592	100.00	2,241,309	100.00	2,396,681	100.00	2,376,780	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成26年9月30日	359,495	184,993	386,750	50,386	27,459	9,670	1,018,755
	平成27年9月30日	368,939	182,446	364,450	85,944	67,888	7,673	1,077,344
うち固定自由 金利定期預金	平成26年9月30日	338,407	184,977	386,681	50,302	27,277	9,670	997,316
	平成27年9月30日	348,943	182,430	364,408	85,730	67,825	7,673	1,057,013
うち変動自由 金利定期預金	平成26年9月30日	28	16	68	84	182	-	379
	平成27年9月30日	15	15	41	214	62	-	350
うちその他の 定期預金	平成26年9月30日	21,059	-	-	-	-	-	21,059
	平成27年9月30日	19,980	-	-	-	-	-	19,980

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,761,123	78.33	1,805,697	76.92
法人預金	433,060	19.26	471,453	20.08
その他預金	54,177	2.41	70,330	3.00
総預金	2,248,362	100.00	2,347,481	100.00

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成26年9月期		平成27年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	71,867	62,758	70,663	61,356
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	71,867	62,758	70,663	61,356
証書貸付	国内業務部門	1,499,371	1,478,132	1,620,895	1,593,174
	国際業務部門	9,454	8,670	8,803	8,692
	小計	1,508,825	1,486,803	1,629,698	1,601,866
当座貸越	国内業務部門	169,442	150,997	169,406	156,883
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	169,442	150,997	169,406	156,883
割引手形	国内業務部門	7,518	7,279	6,615	7,057
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	7,518	7,279	6,615	7,057
合計	国内業務部門	1,748,199	1,699,167	1,867,579	1,818,471
	国際業務部門	9,454	8,670	8,803	8,692
	合計	1,757,654	1,707,838	1,876,383	1,827,163

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成26年9月30日	186,261	202,937	191,612	118,642	888,757	169,442	1,757,654
	平成27年9月30日	192,075	184,288	199,226	109,379	1,022,008	169,406	1,876,383
うち変動金利	平成26年9月30日		123,484	102,553	65,828	508,255	100,156	
	平成27年9月30日		110,041	110,324	56,204	588,217	94,436	
うち固定金利	平成26年9月30日		79,452	89,059	52,814	380,501	69,286	
	平成27年9月30日		74,246	88,901	53,175	433,791	74,969	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成26年9月期(A)	平成27年9月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,442,602	1,560,171	117,569
総貸出金残高(B)	1,757,654	1,876,383	118,729
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	82.07	83.14	1.07
中小企業等貸出先件数(C)	74,009	75,460	1,451
総貸出先件数(D)	74,321	75,771	1,450
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.58	99.58	0.00

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,757,654	100.00	1,876,383	100.00
製造業	171,798	9.77	170,978	9.11
農業、林業	5,563	0.32	5,010	0.27
漁業	200	0.01	330	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,743	0.21	3,387	0.18
建設業	85,207	4.85	90,663	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	6,982	0.40	7,238	0.38
情報通信業	8,684	0.49	8,632	0.46
運輸業、郵便業	71,306	4.06	77,545	4.13
卸売業、小売業	173,586	9.88	178,192	9.50
金融業、保険業	81,731	4.65	81,812	4.36
不動産業、物品賃貸業	385,771	21.95	403,175	21.49
各種サービス業	173,646	9.88	185,808	9.90
地方公共団体	28,467	1.62	32,438	1.73
その他の	560,962	31.91	631,169	33.64
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,757,654		1,876,383	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	935,235	53.21	1,030,906	54.94
運転資金	822,418	46.79	845,476	45.06
合計	1,757,654	100.00	1,876,383	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,999	—	4,929	—
債権	10,604	332	11,146	431
商品	—	—	—	—
不動産	402,017	229	442,534	303
その他	5,501	—	10,758	—
小計	424,122	562	469,369	735
保証	849,339	2,934	916,792	2,107
信用	484,192	12,299	490,220	12,850
合計	1,757,654	15,795	1,876,383	15,693

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日(A)		平成27年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	14,200	2.35	15,309	2.30	1,109
住宅ローン	588,901	97.65	650,747	97.70	61,846
合計	603,101	100.00	666,057	100.00	62,956

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
一般貸倒引当金	5,938	6,021	-	*5,938	6,021	5,432	5,253	-	*5,432	5,253	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,393	4,315	175	*4,217	4,315	4,460	4,220	194	*4,265	4,220	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	361	306

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	539	0.03	314	0.01
延滞債権額	32,996	1.87	32,230	1.71
3ヵ月以上延滞債権額	5	0.00	69	0.00
貸出条件緩和債権額	8,259	0.46	3,245	0.17
合計(A)	41,801	2.37	35,860	1.91
担保・保証等回収可能見込額(B)	28,594		26,053	
個別貸倒引当金残高	3,674		3,614	
一般貸倒引当金残高	801		114	
貸倒引当金残高計(C)	4,476		3,729	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	79.11		83.05	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、平成27年9月30日でその金額は22,513百万円です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,109 (0.28)	4,617 (0.23)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	28,740 (1.58)	28,220 (1.46)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	8,264 (0.45)	3,315 (0.17)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	42,114 (2.32)	36,153 (1.87)
担保・保証等回収可能見込額(B)	28,664	26,116
個別貸倒引当金残高	3,905	3,825
一般貸倒引当金残高	801	114
貸倒引当金残高計(C)	4,707	3,940
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	79.24	83.13

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成27年9月末の総与信額は、平成26年9月末比118,005百万円増加し、1,929,684百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,893,531百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承認見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成26年9月期				平成27年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	136,270	25.34	159,366	29.76	102,078	19.16	126,636	23.92
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	55,787	10.37	54,071	10.10	58,969	11.07	56,169	10.61
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	199,632	37.12	197,526	36.88	207,389	38.92	197,626	37.33
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	28,343	5.27	19,245	3.59	31,994	6.00	17,723	3.35
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	57,254	10.65	53,163	9.93	61,779	11.60	58,541	11.06
	国際業務部門	60,527	11.25	52,184	9.74	70,618	13.25	72,702	13.73
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	60,526	11.25	52,183	9.74	70,617	13.25	72,701	13.73
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	477,288	88.75	483,373	90.26	462,212	86.75	456,697	86.27
	国際業務部門	60,527	11.25	52,184	9.74	70,618	13.25	72,702	13.73

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成26年9月30日	37,104	34,163	41,703	23,299	-	-	-	136,270
	平成27年9月30日	25,053	29,114	34,563	4,236	5,036	4,073	-	102,078
地方債	平成26年9月30日	4,252	8,126	24,992	8,250	10,165	-	-	55,787
	平成27年9月30日	4,310	16,728	18,018	3,317	16,595	-	-	58,969
社債	平成26年9月30日	16,261	65,547	110,759	4,624	2,439	-	-	199,632
	平成27年9月30日	34,115	101,258	47,112	16,358	8,545	-	-	207,389
株式	平成26年9月30日							28,343	28,343
	平成27年9月30日							31,994	31,994
その他の証券	平成26年9月30日	2,024	36,634	42,864	1,436	10,278	2,012	22,532	117,782
	平成27年9月30日	14,716	35,366	38,081	1,966	16,696	1,011	24,558	132,398
うち外国債券	平成26年9月30日	1,894	29,165	26,638	-	828	2,000	-	60,526
	平成27年9月30日	12,334	21,567	34,042	722	951	1,000	-	70,617
うち外国株式	平成26年9月30日							0	0
	平成27年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	-	-
地方債	4,352	3,633
政府保証債	1,004	701
合計	5,356	4,334

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	336	97
地方債	817	1,016
政府保証債	-	-
合計	1,154	1,114

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	4,652	21	395	1
商品地方債	95	124	429	136
合計	4,748	145	825	137

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	29,083	29,336	253	31,491	31,888	397
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,083	29,336	253	31,491	31,888	397
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	6,676	6,579	△96	3,169	3,091	△77
	その他	2,000	1,962	△37	1,000	998	△1
	小計	8,676	8,541	△134	4,169	4,090	△78
合計	37,759	37,878	119	35,660	35,979	319	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,368	16,079	9,288	28,081	14,530	13,551
	債券	341,238	337,676	3,562	324,706	321,512	3,193
	国債	128,274	127,544	729	100,035	99,224	811
	地方債	52,735	51,327	1,407	55,225	53,929	1,296
	社債	160,228	158,804	1,424	169,445	168,359	1,085
	その他	78,187	75,128	3,058	87,292	83,944	3,348
小計	444,793	428,884	15,909	440,080	419,987	20,093	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	981	1,108	△127	1,918	2,179	△260
	債券	14,693	14,710	△16	9,071	9,088	△17
	国債	7,996	8,000	△4	2,043	2,044	△1
	地方債	3,052	3,059	△7	3,744	3,757	△13
	社債	3,645	3,650	△5	3,284	3,286	△2
	その他	37,592	38,539	△947	44,102	46,170	△2,067
小計	53,266	54,358	△1,091	55,092	57,438	△2,345	
合計	498,060	483,242	14,817	495,173	477,425	17,747	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
株式	1,259	1,259
その他	2	2
合計	1,262	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	14,817	17,747
その他有価証券	14,817	17,747
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△4,592	△4,921
その他有価証券評価差額金	10,225	12,826

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

デリバティブ取引情報

[平成26年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成26年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金スワップ	受取固定・支払変動	19,510	18,201	467	467
		受取変動・支払固定	19,510	18,201	△238	△238
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	9,986	9,814	△55	△55
		買 建	9,986	9,814	55	55
	合計					229

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成26年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		48,785	39,343	31	31	
	為予替約	売 建	23,852	-	△1,085	△1,085	
		買 建	1,316	-	0	0	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	合計					△1,053	△1,053

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

[平成27年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成27年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金スワップ	受取固定・支払変動	19,716	18,966	466	466
		受取変動・支払固定	19,716	18,966	△212	△212
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	18,037	17,813	△188	△188
		買 建	18,037	17,813	188	188
	合計					254

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成27年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		47,530	30,982	29	29	
	為予替約	売 建	29,473	-	448	448	
		買 建	2,313	-	6	6	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	合計					484	484

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

オフバランス取引

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成26年 9月30日	平成27年 9月30日	平成26年 9月30日	平成27年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	878	869	33	29	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	238	292	2	7	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	99	180	1	3	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,216	1,342	37	41	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成26年 9月30日	平成27年 9月30日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	13	25
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	13	25

2. 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成26年 9月30日	平成27年 9月30日	
コミットメント	4,647	4,805	貸越契約の枠空きなど
保証取引	157	156	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	4,805	4,962	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 第四回第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
平成27年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円
平成27年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円

発行済株式の総数(平成27年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)

・第二回第二種優先株式 5,000,000株

・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計73,622,045株です。

大株主一覧(平成27年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,804,400	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,398,000	2.24
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	942,000	1.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.49
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	816,017	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	734,200	1.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	722,700	1.16
計		19,335,927	31.10

②第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレスコ	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

(注)普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(59,046株)を控除して、算出しております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆3,355億円、貸出金1兆8,717億円、有価証券5,326億円となりました。

なお、平成27年7月及び8月の公募増資及び第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金は各々41億円増加しております。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少幅が縮小するとともに、株式等売却益や金融派生商品収益が寄与し、前中間連結会計期間比6億9百万円増加して264億92百万円となりました。また経常費用は、営業経費が減少したことから、前中間連結会計期間比4億36百万円減少して202億21百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比10億46百万円増加して62億70百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比3億11百万円増加して43億87百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比6億15百万円増加して221億38百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比10億76百万円増加して60億53百万円、リース業の経常収益は前中間連結会計期間比1億33百万円減少して45億56百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比1億3百万円減少して1億23百万円、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前中間連結会計期間比20百万円増加して10億28百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比4百万円減少して4億94百万円、その他の事業の経常収益は前中間連結会計期間比53百万円増加して11億68百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比同水準の27百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成26年9月末比0.41ポイント上昇して9.08%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成25年9月期 [自平成25年4月1日 至平成25年9月30日]	平成26年9月期 [自平成26年4月1日 至平成26年9月30日]	平成27年9月期 [自平成27年4月1日 至平成27年9月30日]	平成26年3月期 [自平成25年4月1日 至平成26年3月31日]	平成27年3月期 [自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]
連結経常収益	26,164	25,882	26,492	52,555	53,262
連結経常利益	5,725	5,224	6,270	11,864	13,182
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,196	4,075	4,387	8,555	8,442
連結中間包括利益	3,685	7,393	△66		
連結包括利益				7,960	19,785
連結純資産額	123,471	126,868	145,489	126,493	139,269
連結総資産額	2,383,522	2,439,332	2,599,237	2,397,895	2,502,720
1株当たり純資産額	1,272.95円	1,432.08円	1,463.16円	1,289.27円	1,635.99円
1株当たり中間(当期)純利益金額	78.85円	79.33円	79.82円	124.37円	127.46円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	34.75円	39.93円	46.35円	76.11円	79.34円
自己資本比率	5.09%	5.10%	5.49%	5.18%	5.46%
連結自己資本比率(国内基準)	8.90%	8.67%	9.08%	8.91%	8.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,133	12,916	44,629	86,807	6,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,552	△11,811	14,262	19,288	△16,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,455	△7,263	6,231	△67,456	△7,264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,245	65,651	120,250	71,626	54,946
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,407人[1,115人]	1,436人[1,117人]	1,466人[1,106人]	1,371人[1,115人]	1,393人[1,113人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当中間連結会計期間より「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

5. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	666	0.03	440	0.02
延滞債権額	33,918	1.93	33,036	1.76
3ヵ月以上延滞債権額	5	0.00	69	0.00
貸出条件緩和債権額	8,262	0.47	3,247	0.17
合計	42,852	2.44	36,794	1.96

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,954	4,373	518	25,846	136	25,983	△100	25,882
セグメント間の内部経常収益	568	317	489	1,375	979	2,354	△2,354	-
計	21,523	4,690	1,008	27,222	1,115	28,338	△2,455	25,882
セグメント利益	4,977	227	498	5,703	27	5,730	△506	5,224
セグメント資産	2,424,612	23,620	8,651	2,456,884	1,398	2,458,282	△18,950	2,439,332
セグメント負債	2,302,613	21,926	5,106	2,329,647	364	2,330,011	△17,547	2,312,464
その他の項目								
減価償却費	1,016	23	28	1,068	77	1,146	△33	1,112
資金運用収益	15,581	4	47	15,633	0	15,633	△540	15,092
資金調達費用	599	110	4	713	-	713	△39	674
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	35	-	1	36	-	36	-	36
(固定資産処分損)	(18)	(-)	(1)	(19)	(-)	(19)	(-)	(19)
(減損損失)	(16)	(-)	(-)	(16)	(-)	(16)	(-)	(16)
税金費用	719	81	156	957	9	966	0	966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	711	14	0	726	3	730	1	731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△100百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,646	4,260	553	26,460	90	26,550	△58	26,492
セグメント間の内部経常収益	491	295	475	1,263	1,078	2,341	△2,341	-
計	22,138	4,556	1,028	27,723	1,168	28,892	△2,400	26,492
セグメント利益	6,053	123	494	6,670	27	6,698	△427	6,270
セグメント資産	2,584,452	24,165	9,328	2,617,946	1,459	2,619,406	△20,169	2,599,237
セグメント負債	2,444,930	22,308	5,609	2,472,848	363	2,473,212	△19,464	2,453,748
その他の項目								
減価償却費	977	21	27	1,026	70	1,097	△32	1,065
資金運用収益	15,503	5	40	15,548	0	15,548	△428	15,120
資金調達費用	703	98	3	805	-	805	△27	778
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	50	-	0	50	-	50	-	50
(固定資産処分損)	(13)	(-)	(0)	(13)	(-)	(13)	(-)	(13)
(減損損失)	(37)	(-)	(-)	(37)	(-)	(37)	(-)	(37)
税金費用	1,538	40	156	1,735	10	1,745	0	1,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	846	13	19	879	29	909	△18	890

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.[その他]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
 3.外部顧客に対する経常収益の調整額△58百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,247	3,373	4,373	4,888	25,882

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,049	3,759	4,260	5,423	26,492

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	72,850	127,996
	コールローン及び買入手形	5,000	—
	買入金銭債権	838	647
	商品有価証券	123	153
	有価証券	537,631	532,682
	貸出金	1,752,467	1,871,728
	外国為替	2,513	3,340
	その他資産	28,640	28,573
	有形固定資産	20,004	19,708
	無形固定資産	2,507	2,345
	繰延税金資産	14,332	8,696
	支払承諾見返	15,798	15,695
	貸倒引当金	△13,377	△12,330
	資産の部合計	2,439,332	2,599,237
(負債の部)	預金	2,238,122	2,335,577
	譲渡性預金	6,230	49,200
	借入金	22,025	23,873
	外国為替	9	23
	その他負債	21,452	21,788
	退職給付に係る負債	8,035	6,691
	役員退職慰労引当金	49	43
	睡眠預金払戻損失引当金	739	855
	支払承諾	15,798	15,695
	負債の部合計	2,312,464	2,453,748
(純資産の部)	資本金	57,941	62,120
	資本剰余金	2,792	6,971
	利益剰余金	54,645	61,318
	自己株式	△68	△66
	株主資本合計	115,312	130,343
	その他有価証券評価差額金	10,244	12,847
	退職給付に係る調整累計額	△1,004	△237
	その他の包括利益累計額合計	9,240	12,610
	新株予約権	5	23
	少数株主持分	2,310	—
	非支配株主持分	—	2,512
純資産の部合計	126,868	145,489	
負債及び純資産の部合計	2,439,332	2,599,237	

(注)当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	25,882	26,492
資金運用収益	15,092	15,120
（うち貸出金利息）	(12,438)	(12,356)
（うち有価証券利息配当金）	(2,409)	(2,520)
役務取引等収益	4,680	4,754
その他業務収益	542	722
その他経常収益	5,566	5,895
経常費用	20,658	20,221
資金調達費用	674	778
（うち預金利息）	(531)	(588)
役務取引等費用	1,494	1,691
その他業務費用	178	423
営業経費	13,153	12,473
その他経常費用	5,157	4,854
経常利益	5,224	6,270
特別損失	36	50
固定資産処分損	19	13
減損損失	16	37
税金等調整前中間純利益	5,187	6,220
法人税、住民税及び事業税	337	206
法人税等調整額	629	1,538
法人税等合計	966	1,745
中間純利益	4,221	4,474
非支配株主に帰属する中間純利益	145	87
親会社株主に帰属する中間純利益	4,075	4,387

(注) 「会計方針の変更」(P. 31)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	4,221	4,474
その他の包括利益	3,172	△4,540
その他有価証券評価差額金	2,925	△4,605
退職給付に係る調整額	247	64
中間包括利益	7,393	△66
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,203	△133
非支配株主に係る中間包括利益	189	67

(注) 「会計方針の変更」(P. 31)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
親会社株主に帰属する中間純利益			4,075		4,075
自己株式の取得				△5,058	△5,058
自己株式の消却		△5,056		5,056	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,283	△3,283		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△1,773	△1,412	△1	△3,187
当中間期末残高	57,941	2,792	54,645	△68	115,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,493
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,204
親会社株主に帰属する中間純利益						4,075
自己株式の取得						△5,058
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,880	247	3,128	5	189	3,323
当中間期変動額合計	2,880	247	3,128	5	189	135
当中間期末残高	10,244	△1,004	9,240	5	2,310	126,868

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当中間期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	4,178	4,178	2,306	2	10,666
当中間期末残高	62,120	6,971	61,318	△66	130,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当中間期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益						4,387
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,585	64	△4,521	7	67	△4,446
当中間期変動額合計	△4,585	64	△4,521	7	67	6,219
当中間期末残高	12,847	△237	12,610	23	2,512	145,489

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,187	6,220
減価償却費	1,112	1,065
減損損失	16	37
貸倒引当金の増減(△)	△149	△516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267	△307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△144	△160
資金運用収益	△15,092	△15,120
資金調達費用	674	778
有価証券関係損益(△)	△513	△655
為替差損益(△は益)	△183	△181
固定資産処分損益(△は益)	19	13
商品有価証券の純増(△)減	△13	△24
貸出金の純増(△)減	△32,319	△49,574
預金の純増減(△)	39,082	66,458
譲渡性預金の純増減(△)	△2,310	37,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	2,713	△13,948
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△678	△101
コールローン等の純増(△)減	489	100
コールマネー等の純増減(△)	—	△2,405
外国為替(資産)の純増(△)減	309	△108
外国為替(負債)の純増減(△)	△25	10
資金運用による収入	15,461	15,553
資金調達による支出	△666	△805
その他	601	1,566
小計	13,179	44,880
法人税等の支払額	△263	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,916	44,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,208	△54,912
有価証券の売却による収入	40,763	14,308
有価証券の償還による収入	22,239	55,583
有形固定資産の取得による支出	△450	△459
無形固定資産の取得による支出	△155	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,811	14,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,312
自己株式の取得による支出	△5,058	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,204	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,974	65,304
現金及び現金同等物の期首残高	71,626	54,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,651	120,250

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が62億円、貸出金の増加が495億円、預金の増加が664億円、譲渡性預金の増加が370億円、借入金の減少が139億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは446億円(前中間連結会計期間比317億円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入698億円、有価証券の取得による支出549億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは142億円(前中間連結会計期間比260億円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株の発行による収入83億円、配当金支払20億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは62億円(前中間連結会計期間比134億円増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は1,202億円(前中間連結会計期間比545億円増加)となりました。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

ちば興銀カードサービス株式会社

ちば興銀ビジネスサービス株式会社

千葉総合リース株式会社

ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：14年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、

債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,513百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、〔連結財務諸表に関する会計基準〕(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。))等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。
 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
 なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 440百万円
 延滞債権額 33,036百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3カ月以上延滞債権額 69百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,247百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 36,794百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 7,691百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 2,023百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	49,738百万円
担保資産に対応する債務	
預金	973百万円
借入金	4,438百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
 有価証券 8,016百万円
 その他資産 55百万円
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 9百万円
 保証金 1,656百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 446,452百万円
 うち契約残存期間が1年以内のもの 341,355百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予定している行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 22,692百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- 〔有価証券〕中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 34,660百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 184百万円
 償却債権取立益 439百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 306百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	11,500	-	62,222	(注)1
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第四回第四種優先株式	6,400	-	-	6,400	
合計	62,122	11,500	-	73,622	
自己株式					
普通株式	60	1	2	59	(注)2
合計	60	1	2	59	

(注)1. 普通株式の株式数の増加は、公募による新株の発行による増加 10,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加 1,500千株であります。
 2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の枚数(株)			当中間連結会計期末 株数 (百万株)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—			23	
合計		—			23	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	151	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
	第四回第四種 優先株式	1,408	220	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	127,996百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△2,746百万円
現金及び現金同等物	120,250百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産	(単位:百万円)
その他資産	275
2. リース債務	(単位:百万円)
その他負債	272

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	127,996	128,039	42
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	153	153	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,660	35,979	319
その他有価証券	495,759	495,759	—
(4) 貸出金	1,871,728		
貸倒引当金(*1)	△10,991		
	1,860,737	1,877,136	16,399
資産計	2,520,307	2,537,067	16,760
(1) 預金	2,335,577	2,335,727	150
負債計	2,335,577	2,335,727	150
デリバティブ取引(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	739	739	—
デリバティブ取引計	739	739	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来

キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 商品有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	1,260
② 組合出資金(*2)	2
合 計	1,263

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名 (単位百万円)

営業経費	9
------	---

2. スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 23,400株
付与日	平成27年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年8月5日から平成57年8月4日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	700円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,463円16銭
純資産の部の合計額	145,489百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	54,535百万円
うち優先株式払込金額	52,000百万円
うち新株予約権	23百万円
うち非支配株主持分	2,512百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	90,954百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,162千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	79.82円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,387百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,387百万円
普通株式の期中平均株式数	54,970千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	46.35円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-
普通株式増加数	39,683千株
うち優先株式	39,654千株
うち新株予約権	29千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について